

太平洋島嶼国の伝統社会における産業開発  
—ミクロネシア連邦 ヤップ州の取り組みを事例として—

松舘 文子

1. 研究の目的

ミクロネシア連邦の独立から20年以上が経過しているが、産業の発展はほとんど見られず、アメリカをはじめとした海外の援助に頼った経済状態が続いている。そこで経済停滞の原因を探り、この国にふさわしい支援とはどのようなものかを提言する。

ミクロネシア連邦は、それぞれの州が異なる社会システムを持っているため、ヤップ州という一つの州を取り上げ、「人々の暮らしと社会構造」、「行われている産業開発」を分析し、ふさわしい支援を解明する。

2. 研究方法

研究の目的を達成するためには、産業発展がみられない理由、海外の援助に頼った経済状態に陥ってしまった経緯を明らかにする必要がある。

そこでミクロネシア連邦の政治、歴史、経済の状況からそれを分析するが、専門書、文献・資料から大洋州全体の政治、歴史、経済を分析し、大洋州全体でみられる傾向とミクロネシア連邦のみに見られる特殊性を把握し、ミクロネシア連邦の産業発展を阻害した原因について考察する。

次に、ミクロネシア連邦の社会経済について、関係者からの聞き取りと専門書や文献・資料をもとに解明する。伝統的社会が産業開発に影響を及ぼしているのか否か、とくに伝統的な社会が根強く残るヤップ州を中心として、現在の状況を明らかにするが、ヤップの伝統的な社会の特徴を明らかにするために、日本の農村社会との比較を行う。

ミクロネシア連邦にふさわしい開発がおこなわれてきていれば、現在のような援助に頼った経済状況はなかったものと仮定し、海外の援助と産業開発の関係を探るために、政府機関への聞き取り調査、政府が発行する統計データをもとに、どのように開発計画が作られ、それがどうおこなわれているかを分析し、それがミクロネシア連邦にふさわしいものなのかどうか、ヤップ州を中心に分析を行う。

研究の過程で明らかになった実情から、この国が自立していくためのふさわしい支援の方向性を提言する。

### 3. 論文の構成

#### 第1章 太平洋島嶼国の政治・歴史・経済

1. 政治的状況
2. 列強の干渉の歴史
3. MIRAB型経済

#### 第2章 ミクロネシア連邦の社会経済—ヤップ州を中心に

1. 伝統的社会
2. 石貨の機能と歴史
3. ヤップの地域社会構造

#### 第3章 ヤップ州での産業開発の現状

1. 開発計画の実態
2. 州政府の産業開発政策

#### 第4章 ヤップ州の自立と支援のあり方

1. 伝統社会と産業開発
2. 今後の日本の支援
3. 内発的発展のために

#### 第5章 おわりに

### 4. 論文の概要

第1章第1節では、大洋州島嶼国の政治態様を述べた。広い太平洋には、大小様々な島々が無数に存在しているが、これらの中にはフィジーなどのような独立国家と、ニューカレドニアなどのような大国の海外領土があり、独立国家にも、旧宗主国のコモンウェルズ、自由連合など形態もさまざまである。

分析の結果、国という概念を持たないうちに大国の支配下に置かれた島々は、その支配国によって運命を異にし、アメリカによって支配されたミクロネシア地域は、徹底的な軍事目的で利用されたことが明らかになった。

第2節では太平洋島嶼国の歴史を考察した。大洋州の島々の歴史は、列強の干渉の歴史と言える。当初新大陸発見の通過点でしかなかったこれらの島々は、その海洋資源、鉱物資源、または軍事的な価値を見出され、植民地争いに巻き込まれる。その間、宣教師や商業船などによる武器や感染症の上陸が先住民族の死をもたらし、そこに海外からの宗教が押し付けられたため、思想や着衣・文化が変化し混血が増え、原形をとどめないほどに状況が変化した島々も多い。その中でミクロネシア地域は、スペイン、ドイツの占領の後、日本の同化政策により、島民としての勤労奉仕を強いられたのち、太平洋戦争の戦場となる。第2次大戦後のアメリカ統治時代には、経済的自立のための産業育成は後回しで軍事施設の建設と核実験が集

中的に行われたため、アメリカの援助に依存する体質が形成された。

第3節では太平洋島嶼国の経済の特色として、MIRAB型経済について述べた。「MIRAB」は「Migrant(移民)」「Remittance(送金)」「Assistance(援助)」「Bureaucracy(官僚制)」の頭文字から来ている。大洋州の島々は、こうした移民による送金と援助による官僚制によって成り立っているが、この状況が続くことで、実際の生活の場とその生活のための収入を得る場所に分離が起こり、社会と人間の関係が希薄になるとともに、生活の場での産業育成の機会が失われている。

特にミクロネシア地域は、戦後も40年間、「戦略地区」としてアメリカの信託統治が続いていたため、他の島嶼国にも増して援助に依存する体質が形成され、現在は軍事、経済、外交をアメリカに依存した独立国家として存在している。占領され、長い間自国の統治と産業育成の機会を失ってきたミクロネシア地域は、独立してもなおこの機会を失い続けていると言える。

第2章では、ミクロネシアのヤップ州を内側から分析した。ヤップでは伝統的な社会システムの中で自給自足を中心とした暮らしを営みながらも、海外からもたらされる現金収入で、輸入商品を謳歌する2重構造の中での暮らしがある。第1節ではこの2重構造の状況と、伝統的社会の効用について述べた。考察の結果、「人」「物財」「自然」が循環する伝統的社会は資源と人間の調和の上に成り立っており、これを維持するためには調和のための規則が必要となるため、そこにモラルが生まれる。ここで育まれる資源に対しての、共同体の活発なコントロールシステム、近代経済や財政管理に対しての優れた感覚、人材を含む資源の動員力などの要素は、産業開発に必要なものであるという結果が導き出された。

第2節では石貨の機能と歴史を考察した。ヤップで使用している米ドルと石貨とを比較し、「価値基準」「価値保存」「流通」という機能について考察を行い、石貨は物財を流通させるためのツールではなく安心した暮らしを営むための人間関係構築のツールであったため。ヤップでは貨幣経済の経験を得る機会も有してはいなかったという結果が得られた。

第3節ではヤップの社会構造を、日本の伝統的社会構造と比較しながら述べた。日本の農村の住民が、農村での生活者であると同時に、国の農業と言う産業の担い手として育成され、自らも成長してきていることと比較すると、ヤップの場合は、村の生活者として村を維持管理する役割を担ってはいるが、産業の担い手として育成された経験は無かったと言える。植民地時代、統治国の産業育成のために労働者として駆り出されていても、それは自国の発展のために貢献し、その国の発展から恩恵を受けるという活動からはかけ離れたものだった。

第3章では、ミクロネシアの独立前後を取り巻く社会情勢と援助国の関係を考察し、ヤップ州が行う産業開発についての、具体例を述べながら、計画と実際とのギャップを明らかにした。

第1節では、ミクロネシア連邦のヤップ州に対する開発計画の実態を述べた。太平洋島嶼国が次々と独立を果たした1970年代の、戦争や海外への援助で疲弊したアメリカは、高度

成長していた日本と同盟を結び、太平洋という海の生命線を確保しようとした。アメリカは自由連合協定を結ぶことで、自国の安全保障圏を確保し、有事においては放射性物質、化学兵器も含めた武器の使用を行って第三国の接近を排除する権利を保持し続けている。その援助の内容は、貨幣経済の基盤を持たないミクロネシアにおいて、自由な貿易や資本移動のために市場の開放を進めようとするものであり、実態に合わない援助は産業を生み出さず、援助によってもたらされた現金は、彼らの生活を消費行動に向かわせ、それは援助への依存の助長と海外への出稼ぎ者の増加を生み出している。

第2節から第6節までは州政府の産業開発の現状を述べた。民間企業育成、農業、漁業、観光の4つの部門で産業育成が行われることとはなっているが、全ての土地が私有地であるなど特殊な規則がある伝統的な社会システムの中で現在の行政主導で産業育成が行うと、壁にぶつかってしまう。そこで地域主導の産業開発が必要となるが、彼らは貨幣経済や経営に関する経験が少なく、掛け売りによる破たんや市場競争力不足など、持続的な産業開発までに至らない。そこで、地域主導の開発を行政が支援する体制が必要となる。

第4章ではヤップ州に対する支援の在り方について考察した。第1節では伝統社会と産業開発の関わり方を述べた。伝統的社会で培われてきた「物財」「人間」「自然」の循環のシステム、地域での役割を担い、地域に貢献することで地域からの恩恵を受けるシステムを基盤とし、そこで行われてきた行政経験を生かせるしくみと、貨幣経済を経験できる仕組みを導入して、そこで行われる彼らの開発を支援することが、かれらにふさわしい産業開発への支援となると考える。

第2節では、今後の日本の支援方針を取り上げながら、ヤップへの支援への提言を述べた。2009年の島サミットでは、今後の太平洋島嶼国に対する支援は、持続可能なエネルギー開発、環境保全、防災が中心となり、外務省国別評価でも、ミクロネシア地域は開発ポテンシャルが低い地域として産業開発重点地域からは外されている。産業開発のための積極的な援助が行われなくなれば、ますます援助に依存する社会が助長され、産業開発のための基盤とされる伝統的社会システムが崩壊することが危惧されると考える。

第3節では内発的発展のための行政の在り方に提言を行い、民間企業育成のための例を示した。ヤップの発展の土壌である伝統的社会の崩壊を防ぎ、内側からの変化を発展に導くためには地域に何が起きているのかを把握し、それを地域主導の発展へとつなげていく支援が必要だと考え、その例を提示した。

最後に、全体を総括し、現在日本でみられる生活の自立、自存を自分達の手引き戻そうという動きをあげ、今後のヤップ州の開発に対しての方向性を提示した。

ミクロネシア連邦の開発に対する研究は少なく、どのような過程で現在の経済状況に陥ったのかを明確にしたものは見られなかった。伝統的社会の開発に対する影響についても、日本との比較によって明らかにでき、ミクロネシア連邦が抱える課題、方向性を示すことができたのではないかと考える。

